

令和6年度
教育委員会所管
主要な施策の成果に関する報告書

（事務事業評価表）

令和7年9月

多賀城市教育委員会

令和6年度 教育委員会所管主要事業：17事業

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施 計画	重点 テーマ	令和6年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
03	01	01	学校教育支援事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	01	実計	○	89,108	38	92
03	01	01	学校教育支援事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	01	実計	○	26,555	39	94
03	01	01	学校部活動地域移行事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	○	182	40	94
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)	生涯学習課	一般	10	04	02			7,499	41	96
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	21,887	42	92
03	02	03	学校給食調理事業	学校給食センター	一般	10	05	02			513,720	43	102
03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計		77,910	44	102
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	○	105,329	45	92
03	02	04	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計		7,660	46	94
03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	実計	○	155,936	47	94
03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	実計	○	87,344	48	94
03	02	04	小中学校通学区区域適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	134	49	92
03	02	04	地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)	教育総務課	一般	10	01	02			1,271	50	92
03	03	02	令和の万葉大茶会交流事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	○	6,000	51	96
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	666,187	52	98
03	05	02	全国史跡整備市町村協議会等開催事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	4,030	53	98
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	実計	○	12,982	54	100

17 事業

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販わいの創出

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

学校教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[小学校]」を「学校教育支援事業[小学校]」に変更しています。	平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合 平成23年度 学習指導支援員、理科支援員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入、医療的ケアを必要とする児童に対応する看護師の配置
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市内の小学校に在籍する児童	・特別支援教育支援員の配置 ・学習指導支援員の配置 ・理科支援員の配置 ・医療的ケアを必要とする児童に対応する看護師の配置
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・特別支援教育支援システムの導入及び本システムを活用した個別支援計画の作成等 【理科教育設備整備費等補助金 対象経費に対し国1/3】 【教育支援体制整備事業費補助金 対象経費に対し国1/3】
各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことにより、充実した学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度	05年度	06年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,403	3,405	3,326		
	B							
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	37	39	42		
	D	理科支援員数	人	5	6	6		
	E	学習指導支援員数	人	6	6	6		
	F	支援システムにより作成した個別支援計画数	件	—		113		
付記事項								
			事業費	合計	千円	49,823	60,172	89,108
				国支出金	千円	505	488	1,700
				県支出金	千円			
				地方債	千円			
				その他	千円			
				一般財源	千円	49,318	59,684	87,408
			正職員人工数		人工	0.63	0.5	0.36
			正職員人件費		千円	5,040	3,650	2,772
トータルコスト		千円	54,863	63,822	91,880			

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	特別支援教育支援システムを活用し、子どもたち一人ひとりの特性を適切に把握するアセスメントの強化や、子どもたちの特性に応じた多様な学びの充実に向かい取り組んでいることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	各種支援員の存在により児童への支援が手厚くなることで、安心して学べる環境が確保できるほか、学級全体の学びの質も向上することから、上位貢献は大と考えています。

学校教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
生徒が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[中学校]」を「学校教育支援事業[中学校]」に変更しています。	平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校 すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援教育支援員を配置 令和2年度 部活動指導員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市内の中学校に在籍する生徒	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の配置 ・部活動指導員の配置 ・特別支援教育支援システムの導入及び本システムを活用した個別支援計画の作成等 【地方スポーツ振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)対象経費に対し県2/3】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことにより充実した学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度	05年度	06年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,524	1,562	1,595	
	B						
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	12	16	15	
	D	部活動指導員数	人	2	2	5	
	E	支援システムにより作成した個別支援計画数	件	—	—	35	
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	13,098	20,647	26,555
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	224	158	638
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	12,874	20,489	25,917
			正職員人工数	人工	0.63	0.5	0.34
			正職員人件費	千円	5,040	3,650	2,618
			トータルコスト	千円	18,138	24,297	29,173

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	特別支援教育支援システムを活用し、子どもたち一人ひとりの特性を適切に把握するアセスメントの強化や、子どもたちの特性に応じた多様な学びの充実に向かい取り組んでいることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	各種支援員の存在により生徒への支援が手厚くなることで、安心して学べる環境が確保できるほか、学級全体の学びの質も向上することから、上位貢献は大と考えています。

学校部活動地域移行事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度 R06 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
-------------------	--	--------------------	---

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和4年度に国から、部活動の適正な運営や効果的な活動の在り方と、新たな地域クラブ活動の整備に係る考え方が示されました。国は、令和5年度以降、段階的な体制の整備を進め、地域の実情に応じて地域クラブ活動の運営主体を学校から多様な団体に展開することを目指しています。	令和5年度 アンケート調査及び意見交換会の実施 令和6年度 部活動の現状・実態の整理 部活動地域教育プロジェクト検討協議会 設置、方針・方向性を検証 令和7年度 基本計画の作成 令和8年度 個別課題への対応
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
児童・生徒、教員及び地域	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・有識者で構成する「部活動地域教育プロジェクト検討協議会」を設置し、取組について検討を実施 ・保護者向けリーフレットの内容等についての協議
スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等との協力の下、学校と地域が協働し、生徒が望む形でスポーツ・文化芸術活動に取り組むことができる環境が整備されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 実績
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,921
	B					
活動指標	C	部活動地域教育プロジェクト検討協議会開催回数	回	—	—	3
	D					
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		182
令和7年度から「学校部活動地域移行事業」を「部活動地域教育プロジェクト事業」に変更しています。			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		182
			正職員人工数	人工		0.72
			正職員人件費	千円		5,544
			トータルコスト	千円		5,726

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	国や宮城県のガイドラインに基づき、運動部、文化部共に休日の部活動を行わないことを念頭におきつつ関係者と協議を進めていることから概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	学校内における先生や生徒同士との関係だけにとどまらず、地域内で幅広い年代との交流ができる環境が構築されることで、まちづくりへの関心や郷土愛の醸成も期待されることから、上位貢献は中と考えています。

地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 02 社会教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動により一層の教育活動の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。	平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度 学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部に発展
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
地域住民、子ども、その保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部の運営(地域学校協働活動推進、情報交換等) ・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動)の実施 ・放課後子ども教室(全小学校区での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動)の実施 ・家庭教育支援活動(子育て講座等)の実施 ・地域教育力向上(防災キャンプ等)の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人與人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。	<p>【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】</p>

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,921		
	B	多賀城市人口(共通指標)	人	62,066	61,782	61,422		
活動指標	C	地域学校協働活動実施回数	回	162	299	292		
	D							
	E							
	F							
付記事項			合計	千円	3,734	6,214	7,499	
			事業費	国支出金	千円			
				県支出金	千円	3,421	5,664	6,686
				地方債	千円			
				その他	千円	20	46	
				一般財源	千円	293	504	813
			正職員人工数	人工	2.3	2.1	1.7	
			正職員人件費	千円	18,400	15,330	13,090	
			トータルコスト	千円	22,134	21,544	20,589	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	地域学校協働活動推進員、学校の地域連携担当教員等とともに取組を実施しており、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	本事業により学校支援活動等とおして地域の人々が学校や児童・生徒への関わりを強め、それを契機として学校・家庭・地域の連携が強まり、学校を核として地域全体の教育力の向上と地域の活性化が期待できることから、上位貢献は大と考えています。

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 02 豊かな心の育成			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。	平成9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等	<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童・生徒への相談支援 ・学校内における相談支援体制の充実 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・子どもの心のケアハウス運営業務の委託による不登校児童生徒の支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県6/10 上限あり】 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,921		
	B							
活動指標	C	ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人	276	373	375		
	D	スクールカウンセラー相談件数(延数)	件	1,508	1,596	1,946		
	E	アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回	48	40	45		
	F							
付記事項			合計	千円	22,086	21,476	21,887	
			事業費	国支出金	千円			
				県支出金	千円	11,067	9,874	9,299
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	26		
				一般財源	千円	10,993	11,602	12,588
				正職員人工数	人工	1	0.92	0.85
			正職員人件費	千円	8,000	6,716	6,545	
			トータルコスト	千円	30,086	28,192	28,432	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	スクールカウンセラーの全校配置、スクールソーシャルワーカーの派遣、子どもの心のケアハウス事業の運営により、児童・生徒や保護者、学校等の相談支援・必要な支援へつなげる体制を構築していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	児童・生徒や保護者等が相談できる体制構築や不登校児童・生徒等への適切な対応を行うことができていることから、上位貢献は中と考えています。

主要 [759] (事項別明細書 102ページ)

学校給食調理事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 05 保健体育費 02 学校給食管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 03 健やかな体の育成	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
学校給食法第8条により、学校給食実施基準に照らした適切な学校給食の提供を実施します。	平成27年度 経年劣化等により給食用食器を更新開始 平成30年度 小学校コースの給食用トレイ更新、食缶等順次更新開始 平成31年度 中学校コースの給食用トレイ、食缶等順次更新開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市立学校の児童・生徒	・安全・安心な給食を提供するため、「学校給食衛生管理基準」等に基づく適切な調理が実施できる民間事業者への外部委託により、給食調理を実施 ・給食食材は、適切な衛生管理等ができる事業者から納入 ・可能な限り多賀城産品を活かした給食を提供し、郷土にやどる食文化の理解度の向上を推進 【学校給食費徴収金】 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 国】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
適正な給食費のもと安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食が提供されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度	05年度	06年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,921	
	B						
活動指標	C	食材の安全を確認した調達入札の実施	回	13	13	13	
	D	給食調理従事者へ衛生講習の実施	回	3	3	3	
	E	地場産品の使用割合	%	10	7	15	
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	478,941	502,295	513,720
			国支出金	千円	17,654	39,755	46,918
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	283,658	285,182	284,950
			一般財源	千円	177,629	177,358	181,852
			正職員人工数	人工	1.3	1.1	0.8
			正職員人件費	千円	10,400	8,030	6,160
		トータルコスト	千円	489,341	510,325	519,880	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	食材の物価高騰が大きく影響しましたが、献立の工夫や物資選定による食材費の抑制に努め、安全・安心で栄養価が満たされた給食の提供を行えたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	安全・安心で栄養バランスが取れた給食を提供することは、健やかな体の育成に必要なため、上位貢献は中と考えています。

学校給食センター運営事業

主要 [2083] (事項別明細書 102ページ)

担当部 教育委員会事務局
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 05 保健体育費 02 学校給食管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 03 健やかな体の育成		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき更新し、設備等の健全化を図りながら、適切に維持管理を実施します。	平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 毎年度保守点検の状況に応じて、随時計画見直しを実施
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市立学校の児童・生徒及び保護者 学校給食センターの施設、設備	・施設設備は、日常点検と専門業者の保守点検による予防保全等を実施 ・照明設備LED化改修工事【脱炭素化推進事業債 充当率90%、多賀城みらい基金繰入金】 ・空調設備更新工事[上処理室、和物室等系統] ※令和7年度へ繰越【学校施設環境改善交付金 国1/3、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%、多賀城みらい基金繰入金】 ・令和5年度繰越事業 空調設備更新工事[洗浄室・煮炊室]空調設備更新工事(その2)[コンテナ配送室]【学校施設環境改善交付金 国1/3、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度	05年度	06年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,921		
	B	設備、器具等	式	1	1	1		
活動指標	C	運営審議会の開催回数	回	2	2	2		
	D	市内小中学校給食主任者会の開催回数	回	2	2	2		
	E	施設設備等の保守点検業務委託件数	件	12	12	12		
	F	設備器具等の修繕件数	件	60	68	103		
付記事項								
			事業費	合計	千円	61,604	54,301	77,910
				国支出金	千円	23,898	1,319	4,120
				県支出金	千円			
				地方債	千円		2,600	25,300
				その他	千円	3,740	5,076	27,279
				一般財源	千円	33,966	45,306	21,211
			正職員人工数		人工	0.8	1	1.26
			正職員人件費		千円	6,400	7,300	9,702
トータルコスト		千円	68,004	61,601	87,612			

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理及び計画的な更新を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理を行うことにより、安心・安全な給食の提供ができていることから、上位貢献は中と考えています。

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費			政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。	令和5年度 校舎増築工事・長寿命化改良工事(渡廊下接合部等)・外構等整備工事(山王小)、空調設備設置(山王小、天真小) 令和6年度 山王小長寿命化改良工事(東側校舎)、空調設備設置(東小、城南小) 令和7年度 山王小長寿命化改良工事(西側校舎)、学校施設等長寿命化計画改定
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市立小学校の学校施設、児童、教職員	空調設置業務委託(城南小学校) 山王小学校長寿命化改良工事(東側校舎長寿命化関連工事) ※令和7年度へ繰越【学校施設環境改善交付金 国1/3】【多賀城みらい基金繰入金】【学校施設整備事業債 充当率90%】【学校施設整備事業債(単独) 充当率75%】 空調設備設置工事(多賀城東小学校、城南小学校) ※令和7年度へ繰越【学校施設環境改善交付金 国1/3】 令和5年度繰越事業 空調設備設置業務委託(山王小学校、天真小学校)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度	05年度	06年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,403	3,405	3,326	
	B	小学校数	校	6	6	6	
活動指標	C	環境整備件数	件	3	3	3	
	D						
	E						
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	40,732	738,848	105,329
			国支出金	千円	40,620	188,570	14,716
			県支出金	千円			
			地方債	千円		319,600	29,900
			その他	千円		225,796	59,988
			一般財源	千円	112	4,882	725
			正職員人工数	人工	0.4	0.35	0.33
			正職員人件費	千円	3,200	2,555	2,541
		トータルコスト	千円	43,932	741,403	107,870	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費			政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。	令和4年度 多賀城中学校特別支援学級エアコン設置 令和5年度 空調設備設置（第二中学校、高崎中学校） 令和6年度 空調設備設置（第二中学校、東豊中学校）
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市立中学校の学校施設、生徒、教職員	空調設備設置工事(第二中学校、東豊中学校) ※令和7年度へ繰越 【学校施設環境改善交付金 国1/3】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和5年度繰越事業 空調設備設置工事(第二中学校) 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設整備事業債 充当率75%】 空調設備設置業務委託(高崎中学校)
教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 実績	
対象指標	A	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,524	1,562	1,595	
	B	中学校数	校	4	4	4	
活動指標	C	環境整備件数	件	1	0	2	
	D						
	E						
	F						
付記事項							
		事業費	合計	千円	5,071	16	7,660
			国支出金	千円	5,071		1,514
			県支出金	千円			
			地方債	千円			2,200
			その他	千円			3,946
			一般財源	千円		16	
			正職員人工数	人工	0.4	0.35	0.28
			正職員人件費	千円	3,200	2,555	2,156
			トータルコスト	千円	8,271	2,571	9,816

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

学校ICT整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 令和2年度 学習者用端末・ICT機器・校内無線LAN整備 令和3年度 GIGAスクール本格運用 令和4年度 ICT支援員配置 令和6年度 多賀城市学校ICT構想計画の策定 令和7年度 ネットワーク統合調達準備 令和8年度 ネットワーク統合環境構築 令和9年度 ネットワーク統合環境運用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
小学校、児童、教職員	<ul style="list-style-type: none"> 各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ICT支援員を継続配置 校務DXを加味した端末等更新計画の検討 多賀城市学校ICT構想計画の策定
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	<p>【公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 国1/3】 【公益財団法人宮城県市町村振興協会市町村交付金】 【多賀城みらい基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 実績
対象指標	A	小学校数	校	6	6	6
	B	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,403	3,405	3,326
活動指標	C	授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0
	D	教育用パソコン配備台数	台	3,660	3,778	3,778
	E					
	F					
付記事項						
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件 令和5年度:184件 令和6年度:407件		合計	千円	149,721	144,175	155,936
		国支出金	千円	25,350		1,051
		県支出金	千円			
		地 方 債	千円			
		そ の 他	千円		11,785	26,865
		一般財源	千円	124,371	132,390	128,020
		正職員人工数	人工	0.3	0.35	0.5
		正職員人件費	千円	2,400	2,555	3,850
		トータルコスト	千円	152,121	146,730	159,786

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業等へ支障がないよう計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、児童が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。

学校ICT整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営
-------------------	--	--------------------	---

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 令和2年度 学習者用端末・ICT機器・校内無線LAN整備 令和3年度 GIGAスクール本格運用 令和4年度 ICT支援員配置 令和6年度 多賀城市学校ICT構想計画の策定 令和7年度 ネットワーク統合調達準備 令和8年度 ネットワーク統合環境構築 令和9年度 ネットワーク統合環境運用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
中学校、生徒、教職員	<ul style="list-style-type: none"> 各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ICT支援員を継続配置 校務DXを加味した端末等更新計画の検討 多賀城市学校ICT構想計画の策定
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	<p>【公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 国1/3】 【多賀城みらい基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度	05年度	06年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	中学校数	校	4	4	4	
	B	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,524	1,562	1,595	
活動指標	C	授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	
	D	教育用パソコン配備台数	台	1,821	1,833	1,833	
	E						
	F						
付記事項							
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件 令和5年度:127件 令和6年度:197件		事業費	合計	千円	79,175	76,861	87,344
			国支出金	千円	13,213		701
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円		7,857	7,857
			一般財源	千円	65,962	69,004	78,786
		正職員人工数	人工	0.3	0.35	0.5	
		正職員人件費	千円	2,400	2,555	3,850	
		トータルコスト	千円	81,575	79,416	91,194	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業等へ支障がないよう計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、生徒が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

小中学校通学区域適正化事業

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の適正化について、調査・研究を進めていきます。	平成25年度 学区検討会議の開催(改編不要決定) 平成29年度 人口流動及び土地利用状況調査、意見交換会の開催(改編不要決定) 令和3年度 人口流動及び土地利用状況調査、庁内検討会議の開催 令和4年度 小中学校学区検討会議の開催 令和5年度 小中学校学区検討会議の開催(改編決定) 令和6年度 小中学校学区検討会議の開催
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市立小中学校に通う児童・生徒及び次年度以降就学予定児童並びにその保護者	<ul style="list-style-type: none"> 保護者アンケートによる通学区域の現状調査 小中学校学区検討会議(学識経験者、地域代表者、学校代表者、保護者代表者)における通学区域の現状確認及び東北学院大学工学部跡地における通学区域の検討等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
通学における適正な距離と安全が確保されることにより、子どもたちが安心して自らの意思で学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,921		
	B	新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人	553	540	558		
活動指標	C	庁内関係課との協議回数	回	4	2	0		
	D	小中学校区検討会議の実施回数	回	3	3	2		
	E							
	F							
付記事項			合計	千円	164	168	134	
			事業費	国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地方債	千円			
				その他	千円			
				一般財源	千円	164	168	134
			正職員人工数	人工	0.8	0.7	0.55	
			正職員人件費	千円	6,400	5,110	4,235	
			トータルコスト	千円	6,564	5,278	4,369	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	本市は、市民の転出・転入の件数が非常に多く、住宅地の小規模開発も頻繁に発生しており、児童・生徒数の適切な予測は難しい現状がありますが、小中学校学区検討会議を開催のうえ対応方針について検討していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	各小中学校の通学路について適正な距離と安全が確保されることで、子どもたちが安心して学ぶことができる環境が保たれることから、上位貢献は中と考えています。

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
国は、「地域とともにある学校」の実現を目指し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正し、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会の設置を努力義務化しました。学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。	令和3年度 関係者の研修、協議、検討 令和4年度 学校運営協議会準備会の設置(先進2校) 令和5年度 学校運営協議会の設置(先進2校) 学校運営協議会準備会の設置(ほか8校) 令和6年度 学校運営協議会の設置(全小中学校)
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市民、児童・生徒、教職員、地域ぐるみ生徒指導委員会、地域関係団体	・先進校(多賀城八幡小学校、多賀城中学校)以外の各学校に学校運営協議会を設置 ・児童・生徒の自主学習を支援する取組(多賀城スクール。夏季及び冬季実施)など地域との連携による取組の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】
学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 実績		
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	62,066	61,782	61,422		
	B	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,921		
活動指標	C	研修会、ワークショップ等実施回数	回	3	3	1		
	D	学校運営協議会開催回数	回	6	30	41		
	E							
	F							
付記事項			合計	千円	485	1,207	1,271	
			事業費	国支出金	千円			
				県支出金	千円	215	194	78
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	270	1,013	1,193
			正職員人工数	人工	0.5	0.62	0.4	
			正職員人件費	千円	4,000	4,526	3,080	
			トータルコスト	千円	4,485	5,733	4,351	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	令和6年度に全ての市立小中学校に学校運営協議会制度を設置したことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	学校の運営に地域住民等が参画し、地域と一体となった特色ある学校運営を行うことで、次代を担う子どもたちを育てることができることから、上位貢献は中と考えています。

令和の万葉大茶会交流事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

開始年度	R03	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	
会計	01 一般会計								
款	10 教育費								
項	04 社会教育費								
目	02 社会教育振興費								
政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり								
施 策	03 生涯学習の促進								
基本事業	02 文化芸術の振興								

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
新元号「令和」の典拠となった万葉集「梅花の宴」を茶席で再現した「令和の万葉大茶会」が、令和元年から開催されています。万葉集の編者である大伴家持が赴任した地域が一堂に会して開催されていることから、ゆかりの地である本市も令和2年度から参画し、歴史・文化を通じた相互交流を行っています。多賀城創建1300年を迎える令和6年度には、本市で開催しました。	大茶会は毎年、加盟自治体で開催します。 平成31年度 軽井沢町(長野県)で開催 令和2年度 東京都で開催 令和3年度 高岡市(富山県)で開催 令和4年度 鳥取市(鳥取県)で開催 令和5年度 太宰府市(福岡県)で開催 令和6年度 多賀城市(宮城県)で開催 令和7年度 明日香村(奈良県)で開催予定
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
日本最古の歌集である万葉集を編纂したとされる大伴家持ゆかりの自治体、市民	<ul style="list-style-type: none"> 令和の万葉大茶会多賀城大会実行委員会に対し、事業補助金を交付 加盟自治体や運営に参画する市民団体等との連絡調整など、事務局業務を支援 万葉大茶会の内容:梅花の宴再現、茶会、万葉故地巡り、大会式典、基調講演、交流会等 <p>【市町村振興総合補助金 県1/2】 【多賀城みらい基金】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
大伴家持が赴任した地域をつなぎ一堂に会して令和の万葉大茶会を開催するプロジェクトを推進することにより、歴史文化をとoshita人々の交流から新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができ、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度	05年度	06年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	加盟自治体数	団体	8	8	8	
	B	大茶会開催数	回	1	1	1	
活動指標	C	大茶会への参加(出席)数	回	1	1	1	
	D	大茶会主催回数	回	—	—	1	
	E						
	F						
付記事項							
		事業費	合計	千円	176	377	6,000
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			2,500
			地方債	千円			
			その他	千円			1,000
			一般財源	千円	176	377	2,500
		正職員人工数	人工	0.15	0.5	1.75	
		正職員人件費	千円	1,200	3,650	13,475	
		トータルコスト	千円	1,376	4,027	19,475	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<p>■ 順調である</p> <p>□ 概ね順調である 加盟自治体として参加しており、予定どおり事業が開催されたことから、順調であると評価しています。</p> <p>□ 順調ではない</p>
上位貢献	<p>□ 貢献度は大</p> <p>■ 貢献度は中 令和6年度は主催市として開催し、多賀城らしい魅力を創ることができ本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができたので、上位貢献は中と考えています。</p> <p>□ 貢献度は小</p>

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度	H29	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	
会計	01 一般会計								
款	10 教育費								
項	04 社会教育費								
目	04 文化財保護費								
政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり								
施 策	05 文化財の保護と活用								
基本事業	02 文化財の活用促進								

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和6年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、多賀城跡ガイダンス施設建設工事 令和6年度末 復元工事完了 令和7年度 植栽等工事 令和8年度 報告書作成
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡	・復元検討委員会の開催 令和5年度繰越事業及び令和6年度継続事業 ・南門周辺地形修復・築地塀復元工事【史跡等総合活用整備事業 国、重要文化財等防災施設整備事業 国、文化財整備活用事業債、東日本大震災復興基金繰入金、多賀城南門等復元事業等基金繰入金】 ・ガイダンス施設建設工事【社会資本整備総合交付金 国、デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ 国、文化財整備活用事業債、多賀城南門等復元事業等基金繰入金】 ※令和7年度へ繰越 記録映像制作業務 案内看板等設置工事 インターネットルーター等設置業務
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度	05年度	06年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68		
	B							
活動指標	C	検討委員会議の開催回数	回	2	1	1		
	D	事業進捗率	%	67.44	78.57	86.36		
	E							
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	248,556	341,692	666,187
				国支出金	千円	115,023	170,786	286,942
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	112,000	145,100	236,200
				そ の 他	千円	21,533	25,806	140,252
				一般財源	千円			2,793
			正職員人工数		人工	3.8	3.6	1.8
			正職員人件費		千円	30,400	26,280	13,860
トータルコスト		千円	278,956	367,972	680,047			

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	令和6年度末に南門等の復元が完了し、令和7年度は良好な景観形成を図るために植栽等の整備に入るため、適切な進行管理を図りながら進めていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	南門等の復元が完成し、一般公開することにより、市民の文化財保護及び継承の意識が高まるとともに、まちづくりへの有効活用が図られることで市民が歴史と文化を身近に感じる機会が増えることから、上位貢献は大と考えています。

全国史跡整備市町村協議会等開催事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度 R05 終了年度 R06 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 04 文化財保護費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 05 文化財の保護と活用 02 文化財の活用促進
-------------------	--	--------------------	---

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和41年に史跡等の整備に関する調査研究とその具体的方策の推進を図り、文化財の保存活用に資するために、市町村が協調して活動する目的で設立されました。本市も設立当初から加盟しており、多賀城跡をはじめとする特別史跡多賀城跡附寺跡の整備事業の推進に大きく寄与しています。多賀城創建1300年を迎えた令和6年度は、本市で開催されました。	令和5年度 実行委員会の発足、大会素案の作成 令和6年度 大会案の決定、大会の実施、実行委員会の解散
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
全国史跡整備市町村協議会加盟自治体、宮城県史跡整備市町村協議会加盟自治体、関係省庁	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「第59回全国史跡整備市町村協議会大会」を開催 10月9日 総会、講演会、情報交換会 10月10・11日 エクスカーション
全国史跡整備市町村協議会総会・大会を本市で開催し、復元整備した多賀城南門・築地堀を全国史跡整備市町村協議会加盟自治体に周知することで、市民の誇りとなる文化財の保存活用が進められるとともに、人々の交流から新しい価値が生まれ、広く全国に多賀城らしい魅力を発信することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 実績
対象指標	A	加盟自治体・団体	団体		629	632
	B					
活動指標	C	参加自治体数	団体		—	183
	D					
	E					
	F					
付記事項			合計	千円	169	4,030
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	169	4,030
			正職員人工数	人工	1.25	1.25
			正職員人件費	千円	9,125	9,625
			トータルコスト	千円	9,294	13,655

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	本大会については例年以上の加盟自治体の参加があり、盛会のうちに終了しました。参加自治体からは復元した南門をはじめ視察内容にも好評の声を多くいただき、広く全国に多賀城らしい魅力を発信できたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は小	令和6年度で事業が終了しました。

主要 [2101] (事項別明細書 100ページ)

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 06 埋蔵文化財調査センター費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 05 文化財の保護と活用 03 文化財の普及啓発			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、歴史資産を適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。	昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 常設展示を「古代都市多賀城」テーマ展示に転換(東北歴史博物館との役割分担から) 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、体験学習を開始 令和3～6年度 多賀城創建1300年に向けた連続企画展
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市内の歴史遺産、市民、多賀城市の歴史に関心のある方	・多賀城創建1300年に向けた古代多賀城をテーマにした展示の集大成として企画第4弾となる企画展を開催 ・速報展及び資料展を開催 ・歴史講座を開催 ・多賀城碑が国宝に指定されたことを記念し、宮城県教育委員会との共催で講演会を開催 【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2、多賀城みらい基金繰入金、町誌・市史等売払金、体験学習材料代等実費徴収金、イベント参加者保険料、歴史講座資料代実費徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人との温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	04年度	05年度	06年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	62,066	61,782	61,422		
	B							
活動指標	C	展示室の開館日数	日	294	299	298		
	D	体験館の開館日数	日	300	304	303		
	E	展示室の入館者数(年間)	人	3,356	4,346	6,582		
	F	体験館の入館者数(年間)	人	1,631	2,382	3,156		
付記事項			合計	千円	2,720	3,238	12,982	
			事業費	国支出金	千円	939	940	1,567
				県支出金	千円			
				地方債	千円			
				その他	千円	961	2,240	2,210
				一般財源	千円	820	58	9,205
			正職員人工数	人工	1.8	1.8	2.2	
			正職員人件費	千円	14,400	13,140	16,940	
			トータルコスト	千円	17,120	16,378	29,922	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響から入館者数が伸び悩んだものの、令和4年度以降、復調傾向にあり、企画展・資料展等来館者アンケートにおいても良い評価を得ていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	市民が親しみやすい展示や魅力ある刊行物の発行、子どもたちが参加できる歴史体験イベントなどの継続により、文化財に対する関心が徐々に高まることから、上位貢献は中と考えています。